



林もとひと県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043 (227) 7411

県政に新風 市民の声を生かします

国際空港都市づくりを提言質疑

■成田市特集■ 9月県議会一般質問



初当選後、9月県議会で一般質問に登壇した林幹人県議

「市民の声が生かせる県政改革を」と今春の県議選・成田市選挙区で初当選した林幹人(はやし・もとひと)県議は、34歳。若さと行動力だけでなく、秘書経験に基づく高い識見と論理的な発言力も注目され、県政に新風を送り込んでいます。当選させていただいた多くの市民支持を力に「成田市民のための市民の政治」を基本に県政で活動しています。

9月県議会で初登壇。アジア・ゲートウェイ構想をめぐる成田・羽田の運用、空港と共栄するための国際空港都市づくりなどの「空港問題」を中心に「地域道路」「教育」「福祉」などについて県当局の姿勢を質しました。質疑を1・2面で特集します。

成田限界論に對抗— 魅力の街と将来性アピール

林 まずは空港問題について2点質問させていただきます。

6月議会においても多くの先輩・同僚議員より質問があり、その都度知事の答弁がありましたので、議論は出尽くした感があります。しかしながら「アジア・ゲートウェイ」構想や「国際空港都市づくり」など、成田市の将来性について、多くの市民が関心を持っています。特に、成田市の魅力を引き出し、国際空港都市としての地位を確立するためには、どのような施策が必要なのか、また、成田市の発展と周辺地域の関係について、どのように考えているのか、などについて、詳しくお聞きしたいと思います。

トウエイ戦略会議や「規制改革会議」によって羽田空港の国際化を主導してきた安倍内閣に替わり、福田新内閣が誕生したこと。我が県にとつて空港問題は最も重要な課題の一つであり、オール千葉の懸案事項として常に議論し、前進し続けるべきとの考えから、あえて質問させていただきます。

羽田空港は、成田空港にとって連携を図っていくべき相手である一方で、国際空港としては競争相手でもあります。相手の現状を把握しておくことは今後の対応を検討する上で重要であると考えています。

し、一連の羽田国際化の動きに関して、我が県は情報戦で遅れを取ったとの指摘もあります。

そこで伺います。

アジア・ゲートウェイ構想をめぐるその後の羽田国際化の動きはどのようなものか。また、成田・羽田の有機的な連携とは具体的に何を指し、どのように取り組んでいくのか。

供用されましたら国際旅客定期便3万回の就航など、首都圏の空港の現状を踏まえ本年6月の「骨太の方針」に盛り込まれましたが、ここでとどめたいというのが実態だと思います。それでも羽田の更なる国際化を求める意見が根強くあるのも事実です。千葉県としては有機的な連携を進めることが現実的な対応で、成田空港と都市および羽田空港とのアクセス強化が喫緊の課題で成田新高速鉄道、圏央道、北千葉道路の整備に取り組んでいきたい。

林 当然、連携を進めると同時に成田空港独自の将来性をアピールしていくことも重要です。成田商工会議所を中心とした「成田空港の機能拡充と地域経済の活性化を実現する会」や県内経済8団体で構成された「千葉力創造研究会」が要望している発着容量のさらなる拡大といった、踏み込んだ部分に県としてもリーダーシップを発揮し、要望していく必要があります。滑走路を延ばすこと以外にも、誘導路の整備や運用の効率化を図ること、ある程度の容量拡大は可能であります。同時に空港周辺地域の都市としての魅力を向上させ、国際空港としての特性

を最大限に生かした地域づくりを推進していくことが重要であります。

そこで伺いたいします。成田空港を核とした国際空港都市づくりをどのように考え、進めていくのか。

知事 成田限界論に對抗し成田空港の地位を確保していくためには、空港周辺地域が主体的かつ一体となつて国際空港都市にふさわしい利便性と、魅力ある地域づくりに取り組むことが急務と認識しています。

県や国、空港会社も一緒にやる姿勢ですけど、受身になるのではなく、やはり成田と周辺の町が燃えなくて空港都市づくりの魅力を発揮することは難しいと思います。東京に直行するのでなく成田を楽しんでいこう、面白いと思える成田国際空港都市づくりを本当に急ピッチで進めなければならな

林もとひと・PROFILE

□略 歴□

- 昭和48年9月12日銚子市生まれ
- 平成8年 玉川大学文学部卒業
空港関連会社勤務／
衆院議員秘書
- 平成19年 県議会議員初当選

□現 職□

- 県議会 健康福祉常任委員会委員
- 千葉県 国土利用計画審議会委員
- 自民党県連 広報委員会

成田市や空港問題について、お気軽にご相談ください

林もとひと県議事務所

〒286-0134

成田市東和田569ビル1階F号

TEL0476-20-0884

教育、福祉でも県施策を要望

若手教員の育成 不適切教員は研修制度



9月県議会、自席で再質問を行う林幹人県議

林 次に教育問題について、お伺いします。新しい教育基本法第九条に「教員の養成と研修の充実が図られなければならない。」とうたわれています。私自身の経験からも、子どもが、よい教員にめぐり会うことは、感動を与え、自分の将来を考え、人生の目標を見つけるきっかけになるなど、極めて大切なことです。そこで、お伺いします。県教育委員会として、若手教員の資質向上に向け、研修の充実にもどのように取り組んでいるのか。

教育長 初任者や5年経験者が受ける研修に加え、今年度から初任者教員全員を対象に「授業力アップ実践研修」、授業指導リーダー

へ「授業力アップ集中研修」、希望者へ「若い先生のためのあすなろ塾」の研修講座を開講しています。林 本県においては、指導が不適切な教員と認定された教員は22名、都道府県別では、全国最多でした。そのうち、昨年度内に研修を受けた教員は20名であり、現場復帰できた教員は8名、依願退職した教員は5名、研修継続となった教員は7名であり、平成19年度に新規に研修に入る教員は2名とありました。そこで、お伺いします。不適切な教員をどのように認定しているのか。

教育長 県立学校長や市町村教育委員会が県に認定を求め、県教育委員会が調査

介護職員の待遇改善 県から国に働きかけを

林 介護の現場では離職率が高く、国が、平成16年に調査した数値を見ると介護職員のうち、約20%が1年以内にやめている状況です。また、介護職員の給与水準は低い水準にあり、新聞報道によると、平成17年で、全労働者の平均年収が453万円に対して、男性福祉施設介護職員で315万円という低さでした。このような状況のなかで、せっかく、介護福祉士の資格をもった若者などが、他の分野に流失し、介護事業者としては十分な介護職員を確保することができず、事業運営にも影響を及ぼしているという状況です。この試算では、今後、10年間に約40万人から60万人の介護職員が必要になるといわれています。そこで、お伺いします。県として、介護事業所における職員の待遇改善を働きかけていくべきと思うが

ながら県総合教育センター研修を受けるのと同センター研修に専念する形があります。原則1年間、2年を超えない範囲で継続する場合があります。

健康福祉部長 県福祉人材センターでは土日曜日にも窓口を開き職業紹介を行い、就職説明会や施設の体験などを実施し介護職員の確保に努めています。質の確保は重要であり、技術研修や認知症介護実践研修などを実施しています。

北千葉道路 平成20年代半ば完成へ 圏央道も平成21年度から順次



積極的に成田空港で現場視察を行う林幹人県議 (9月13日)

林 北千葉道路は、現在事業中の東京外かく環状道路から千葉ニュータウン、成田ニュータウン地区を經由して、機能強化が進む成田空港を結ぶ北総地域の骨格的な交通軸であり、国の第二次都市再生プロジェクトにも位置づけられております。印旛村から成田市間の完成、供用に努めます。林 道路完成後の整備効果をどのように考えているのか。また、それをどのようにPRしていくのか。

県土整備部長 空港の国際的な地位向上、交流・連携の促進、渋滞緩和など整備効果が期待されています。説明会や広報誌で地元への周知に努め、今後はアクセシビリティの向上を広くPRしてまいります。

ゆめ半島千葉国体 3年後へ向け県民周知

林 「ゆめ半島千葉国体」の開催が3年後に迫りました。平成22年に千葉県で開催される国体は、日本のトップ選手が一流の力と技を披露することにより、児童・生徒を含めた県民のスポーツに対する興味、関心、意欲を高め、ひいては、豊かな県民生活を創造する絶好の機会と考えております。また、地域の方々が何らかの形で国体に参加することにより、連帯の深まりと郷土の誇りをもち、地域に根ざした生涯スポーツや、地域文化の振興など期待しております。

国体・全国障害者スポーツ大会局長 県民便り掲載や県内265箇所への横断幕の掲出、ポスター掲示などの様々な広報活動を行っています。今後はキャラクターマスコットの「チーバくん」の各種イベント参加やイメージソングを制作するなど県民の関心を喚起してまいります。

財源不足が拡大、新税源も「検討」

9月定例県議会最大会派の自民党代表質問に阿井伸也県議(山武郡選出、3期)が立、財政、医療、道路、農業、教育問題などを取り上げた。

阿井県議は「200億円にも拡大した財源不足をどうやって解消するのか」と質問。堂本曉子知事は「赤字国体転落への崖っぷちに立っている。県税の滞納整理や未利用県有地の売却などによる歳入確保を進め、あらゆる財源確保策を検討し、経費の削減に一層努める」と答弁。新たな税源についても「幅広く検討する」と答えた。

医師確保策では、県独自の制度として私立大医学生への修学資金制度や後期臨床研修医への研修資金貸付制度などを創設したが、植田浩副知事は「当該事業で確保できた医師はまだいない」として事業内容を改善する考えを示した。

成田市特集 9月県議会一般質問はやし 若さと情熱で チャレンジ 林もとひと 県議